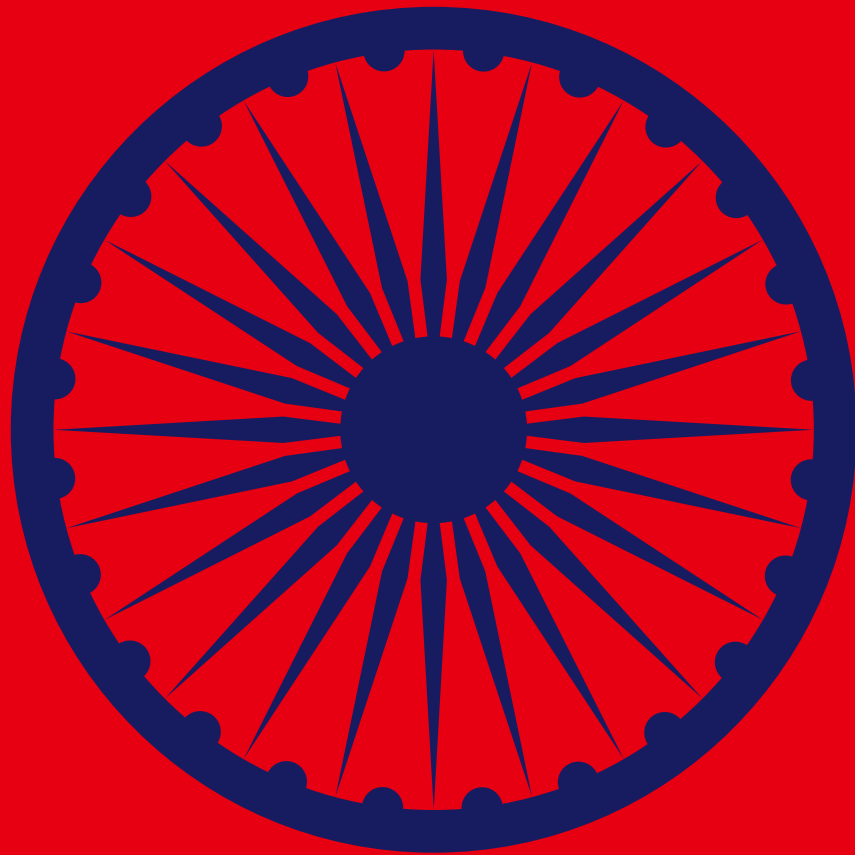




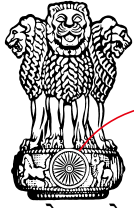
**MAKE IN  
INDIA**

メイク・イン・インディア

鉄道



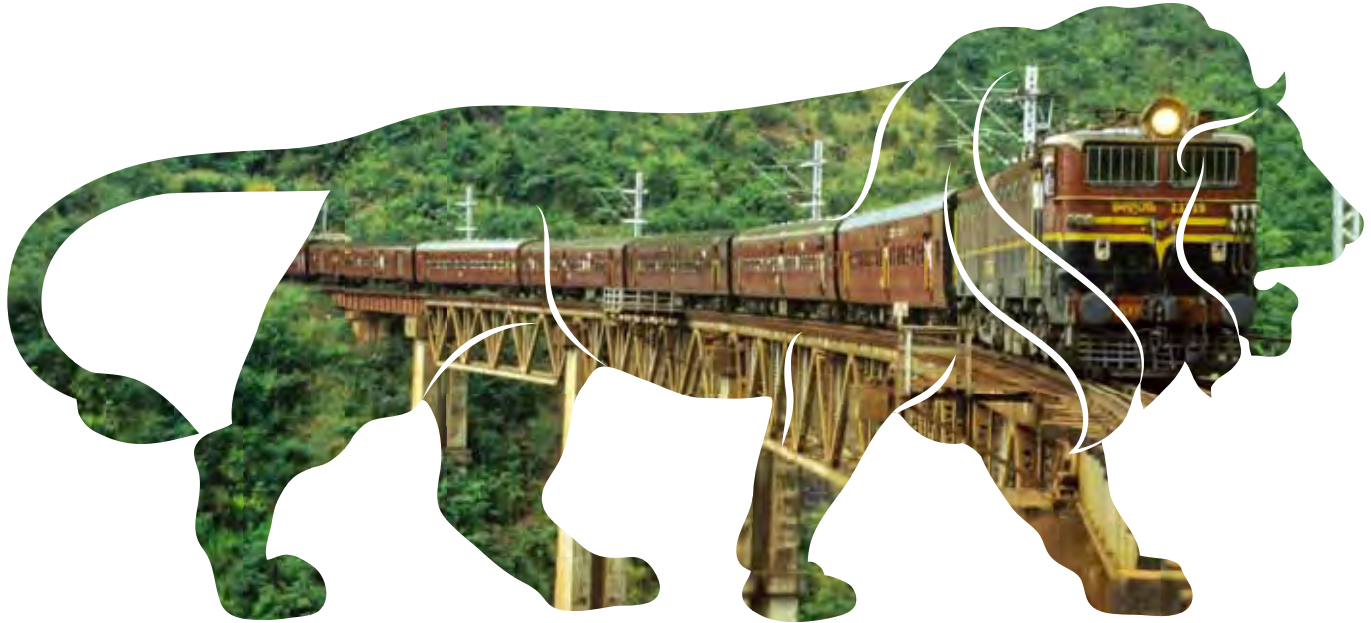
**農業から自動車まで  
ハードウェアからソフトウェアまで  
衛星から潜水艦まで  
テレビから映画まで  
橋からバイオテクノロジーまで  
ペーパークリップから発電所まで  
道路から都市まで  
友情からパートナーシップまで  
利益から進歩まで  
あなたが望むものはすべて、  
インドで作ってください。**



सत्यमेव जयते

「アショカ・チャクラ」は  
インドの国章の中心的要素であり、  
また国旗の中心にもあしらわれています。  
この輪が象徴する平和的進歩とダイナミズムは、  
インドの啓示に満ちた過去から受け継がれ、  
インドを躍動する将来に向かわせる  
力となっています。

太古の昔からインドの国章として  
用いられているライオンは、  
力、勇気、粘り強さと智恵という、  
古代から今日まで受け継がれている  
インド的価値観を表しています。



# 世界最大規模 の鉄道網

1日あたりの貨物取扱量は300万トン、乗客数は2300万人。  
世界第3位の規模を誇るインドの鉄道網はかつてない  
パフォーマンスと利益性を獲得しようとしている。

- 2 鉄道貨物取扱量では世界第四位。
- 従業員数は 130 万人。
- 官民連携による 1 兆ドル規模のプロジェクトが展開される見込み
- 輸送乗客数において世界第 1 位

## 新たな優遇措置

「メイク・イン・インド」プログラムには、投資とイノベーションの促進、知的財産保護、最高レベルの製造インフラのための主要な新規優遇措置が含まれています。

### ① 新たなプロセス

- ・ビジネスのしやすい環境づくりを重視
- ・免許制度と規制の緩和

### ② 新たなインフラ

- ・産業大動脈
- ・産業クラスター
- ・スマートシティ
- ・イノベーション促進
- ・能力開発

### ③ 新たな分野

- ・防衛、建設、鉄道などの重要産業におけるFDIの開放

### ④ 新たな姿勢

- ・初めてインドに投資する投資者を到着時か案内し、支援する専門チーム
- ・全分野における、特定企業にターゲットを絞った働きかけ

# 事実と数字

## 投資をするべき理由

- 鉄道インフラ分野への100%FDIが最近認められたことから、高速鉄道や石炭鉱山と港湾を結ぶ鉄道線、電化事業や高速鉄道線路、郊外鉄道網等のインフラプロジェクトへの参加機会が開かれた。
- インド鉄道局 (Indian Railways) は官民パートナーシップ (PPP) 方式でのプロジェクト実施について調査を始めており、PPP方式を通して1兆ドル規模のプロジェクト発注を目指している。
- 鉄道部門は、PPP投資を取り込み、歩道橋や主要駅におけるエスカレーターやエレベーターの設置を進め、鉄道利用者の利便性を高めようとしている。
- PPP方式の下、特別目的会社 (SPV) を設立し、鉄道を末端まで延長し、港湾内外や鉱山周辺での経済活動を活性化することが提言されている。

- インド鉄道局は、個人投資家や、NGO、投資信託、慈善団体や企業などからの民間資金を活用し、高齢者や身体障害者の駅構内での移動を容易にする電池式カートを導入するなど、乗客に利便性を提供しようとしている。
- インド鉄道局はインド国内の港を結ぶ鉄道網の強化を目指し、PPP方式の下、特別目的会社の設立を奨励した：ピバヴァウ鉄道公社、バルーチ-ダヘジ鉄道会社、クチ鉄道会社、ハッサン-マンガロール鉄道開発会社、オブラヴァリパレ-クリシュナパトナム鉄道会社、アヌグル-スキнда鉄道会社等が設立されている。
- ゲヴラ・ロード-ベンドラ・ロード新線、ライガール-プデオポール新線とジャイガー港接続性プロジェクト等の3つの鉄道網接続性プロジェクトは、合弁ルートを通じて実行されている。

## 統計

- インド鉄道局の鉄道網は総長64,600キロ以上で、世界第3位の規模。
- インドの輸送乗客数は世界最大規模であり、貨物輸送量は世界第4位。
- 都市化の進行と、(都市部、農村部両方における)収入の増加が鉄道利用者数を押し上げている。インド全土における工業化はここ10年間で貨物輸送量を増大させた。
- 乗客数と輸送貨物量は過去5年間で着実に増加した。2008-13年にかけて乗客数が年平均5.2%上昇したのに対し、輸送貨物量

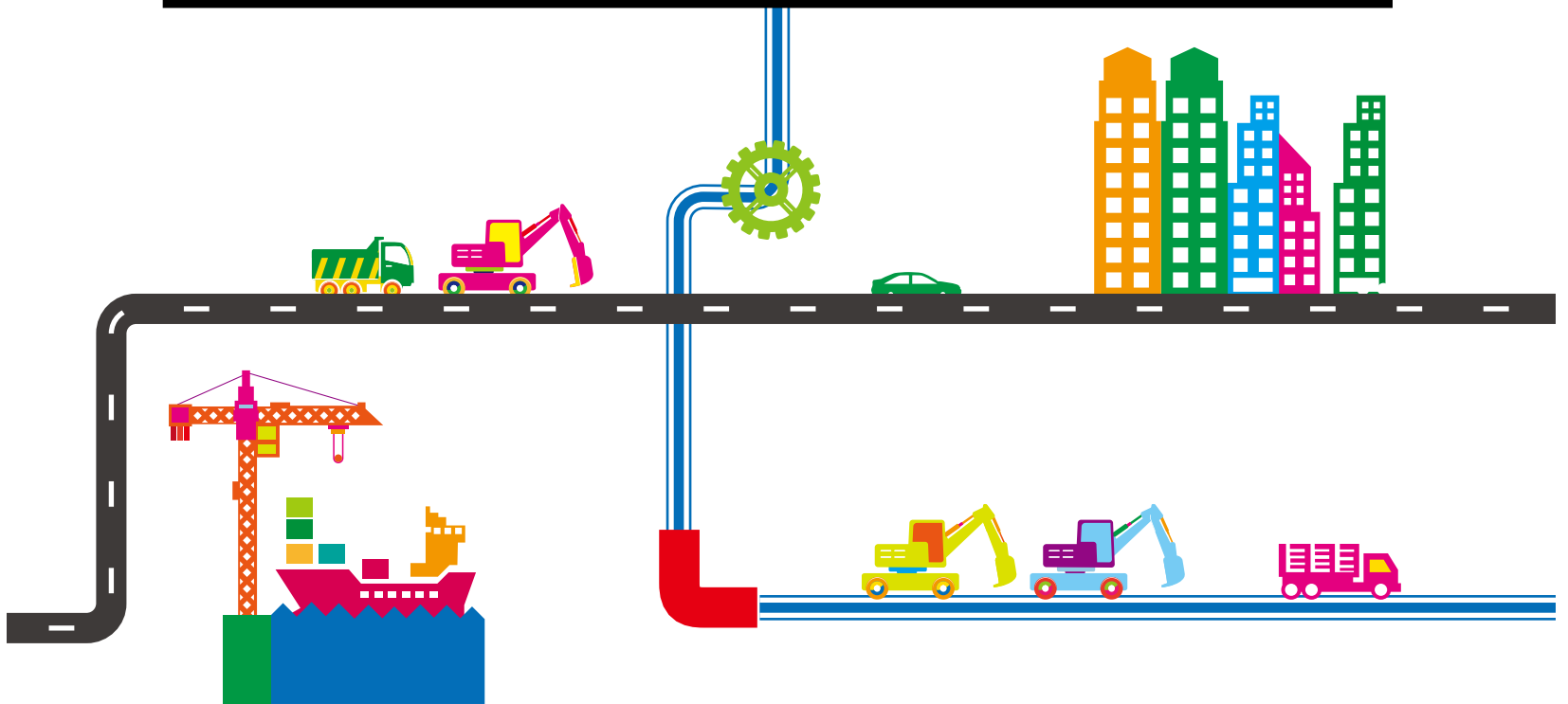
- はそれより若干低い4.9%の年間平均成長率を記録した。
- 一日に12,617本の列車が国内7,172の駅の間を運行し、2,300万人を輸送している。インド鉄道局は毎日7,421本の貨物列車を運行し、300万トンの貨物を輸送している。
- 線路の総延長は116,000キロメートル。63,870両の客車と240,000両の貨物車を保有し、130万人の従業員を抱えている。
- 2000年4月から2014年5月までの鉄道関連分野におけるFDIは5億5900万ドル。



## 成長の牽引力

- インド鉄道省の長期戦略計画は、インドの「黄金の四角形」の辺と対角線上に6本の大容量高速貨物鉄道を建設することを目指している。
- インドの鉄道部門は、PPP方式の資金調達を通じ、サガル・マラ港湾開発プロジェクトに並行して、港湾間の接続性を優先的に進めている。鉄道会社は民間の参加を呼び込み、新規の港、完成予定の港への接続性向上を促進する。これまでのところ、ジャイガート港、ディギ港、レフス港、ハジラ港、ツナ港、ドレーラ港とアストラガ港がインド鉄道参加型モデル政策の対象として鉄道建設の承認を原則的に受けており、総投資額は400億ルピーに達している。
- 2014年度の連邦予算は、インドの主要都市と成長都市をひし形に結ぶ高速鉄道事業を想定している。
- 新規開発された空港と同様に、特定の駅について近代的な施設や旅客の利便性を確保し、国際的な基準にする取り組みをPPP方式で行っている。
- 鉄道ロジスティックスに対する民間投資が奨励される - インド鉄道局は、倉庫保管や梱包やラベル貼り、流通や宅配事業、貨物追跡業務までを行えるロジスティック拠点を設け、ロジスティックス業務を近代化することを提唱している。荷役業務を機械化し、より効率的にすることを最優先事項としている。

- 民間部門による小包取扱業務を促進する計画が近く立ち上げられる予定。この計画によって、民間企業が小型運送トラックや貨物車をより容易に調達できるようになる。
- 貨物ターミナルのネットワークを開発するため、PPP方式に基づいた民間貨物ターミナル政策の改訂作業を行っている。
- PPP方式を用いて、駅舎や駅関連施設の屋根や土地を利用し、太陽光発電を行う提案がされている。
- 2012-17年にアーメダバードやベンガルール、ハイデラバード、チャンディガール、チェンナイ、デリー、ジャイプール、コチ、コルカタ、ムンバイ、パトナ、ブネ、ラクナウやスーラット等でPPP方式での高速大量輸送鉄道網構築計画 (Mass Rapid Transit Systems (MRTS)) が計画されている。
- MRTS計画における民間投資は2007-12年には13%だったが、2012-17年には42%に拡大すると期待されている。
- インド北東部の州でのエコツーリズムや教育ツーリズムの導入、デヴィ・サーキットやジョティルリング・サーキット、ジャイナ教巡礼路、キリスト教巡礼路、スーフィ教巡礼路、シーク教巡礼路、仏教巡礼路や寺院巡礼路等の特別巡礼路の特定に力を入れ、鉄道観光が振興されている。巡礼地を列車で巡る特別パッケージツアーはすでに提案され、民間の参加が奨励される。





## 投資の機会

→ 部品製造

→ インフラ事業：

1. 高速鉄道事業
2. 石炭鉱山と港湾間を接続する鉄道
3. 電気化、高速鉄道、郊外鉄道網に関連する事業
4. 貨物専用鉄道
5. 鉄道駅の再開発
6. 発電と省エネプロジェクト
7. 貨物ターミナルの運営
8. 客車、貨物車と動力車の組み立て
9. ゲージ変換
10. 鉄道網の拡大

## FDI 政策

下記において、自動承認ルートでの 100% FDI が認められている。

1. PPP 方式での郊外鉄道網の建築、運営と保守
2. 高速鉄道事業
3. 貨物専用鉄道
4. 動力車、客車を含む車両の製造・保守施設
5. 鉄道の電力化
6. 信号システム
7. 貨物ターミナル
8. 旅客ターミナル
9. 電化鉄道線や工業団地外の主要鉄道路線への接続性を  
含む、鉄道線や側線に関する工業団地内のインフラ
10. 高速大量輸送鉄道 (Mass Rapid Transport Systems  
(MRTS))





## 資金援助

製造活動に対して：

### 州政府による優遇措置：

→ 州政府は産業計画に対し、追加の優遇措置を提供している。優遇措置には、土地収用コストの一部払い戻しや、土地の売却や賃貸に係る印紙税の軽減、電気料金優遇、貸出優遇金利、投資補助金 / 税制上の優遇、後進地域補助金やメガプロジェクト参入に対する優遇措置パッケージなどがある。

### 輸出優遇措置：

→ 外国貿易政策に基づき、様々な輸出関連優遇措置が用意されている。

### 特定地域優遇措置：

→ 経済特区 / 国家投資製造業地区 (NIMZ) や、北東インドやジャンム・カシミール州、ヒマルチャル・プラデッシュ州やウッタルカンド

州での事業立ち上げ等、特定地域に対する優遇措置が関連法によって定められている。

### 税制優遇措置：研究開発に関する優遇措置

→ 産業界・民間から支援を受けた研究事業： 所得税法 35 節 (2AA) に基づき、加重減税が適用される。国立研究所や大学、技術系大学や特定の方向性を持つ個人に対し支払われた費用が、指定当局より認可された科学研究に利用されることを条件に 200% の加重減税が認められる。

→ 社内研究開発施設を持つ製造業者については、科学技術研究と開発のための資本支出と収益主出に関しては、所得税法 35 節 (2AB) に基づき、200%の加重減税が認められる (土地取得費や施設建設費は減税対象外)。

## 産業政策

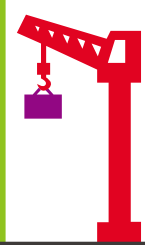
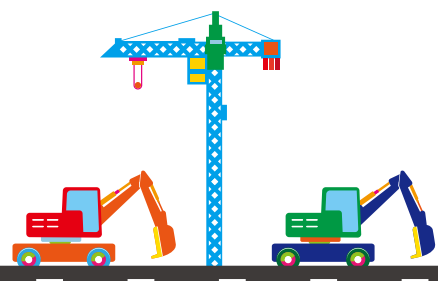
### 幹細胞研究に関する国家指針 2013

- インド鉄道ビジョン 2020
- 参加型政策、2012 年 12 月



### 担当省庁

- EMD (米国)
- GE (米国)
- Siemens (ドイツ)
- Alstom (フランス)



### 外国投資家

- インド鉄道局 (Indian Railways) (<http://indianrailways.gov.in>)
- Container Corporation of India Ltd. (<http://concorindia.com>)
- Dedicated Freight Corridor Corporation of India (<http://dfccil.org>)
- Rail Vikas Nigam Ltd. (<http://rvnl.org>)
- Railtel Corporation of India Ltd. (<http://railtelindia.com>)
- Rail India Technical and Economics Services Ltd.
- IRCON International Ltd.
- 鉄道用地開発機関 (Rail Land Development Authority)
- Mumbai Vikas Corporation Ltd.





## インド政府

商工省 産業政策推進庁 投資促進室  
Department of Industrial Policy & Promotion  
Ministry of Commerce & Industry  
Investor Facilitation Cell  
Tel: +91-11-23487411

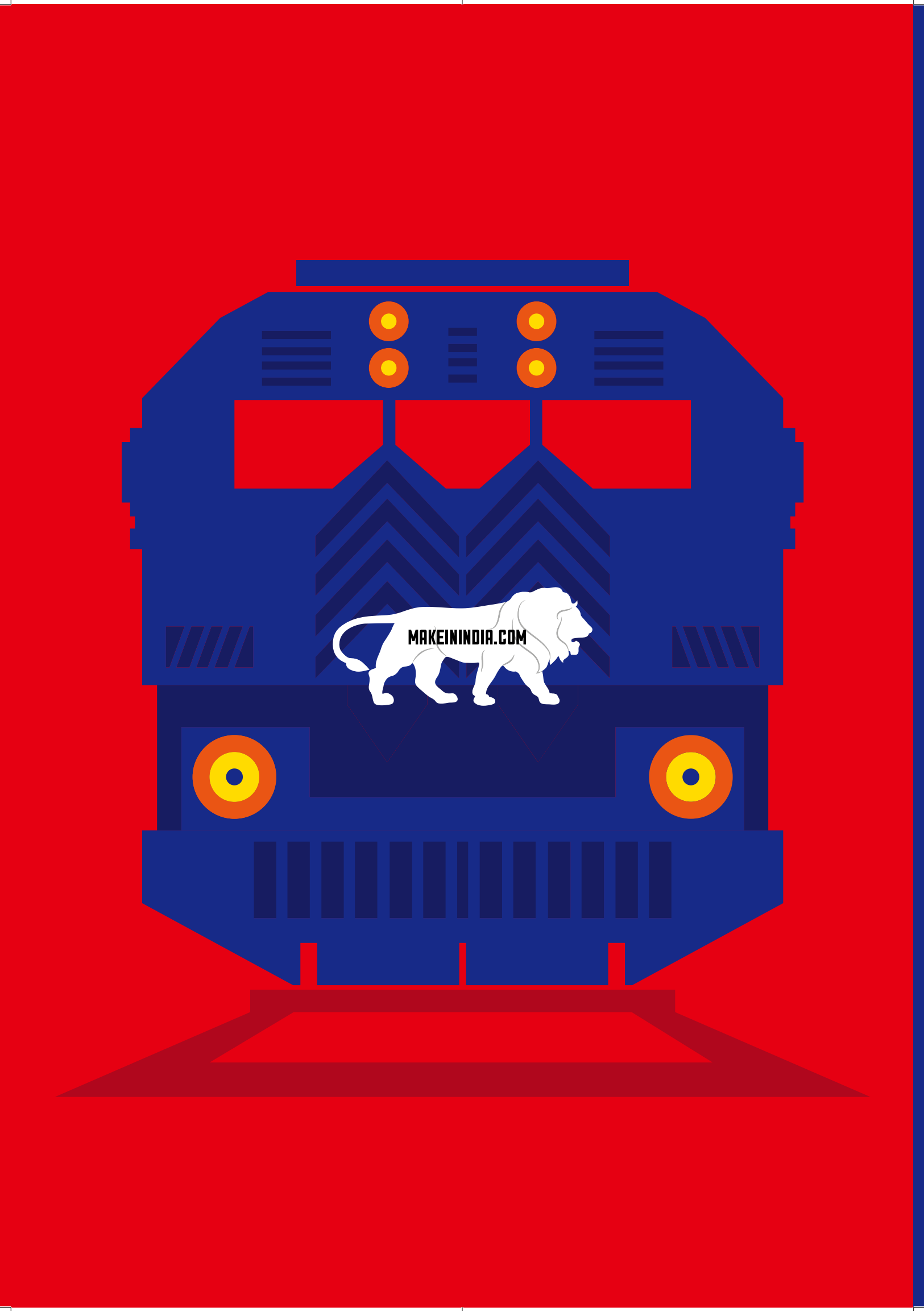
お問い合わせ

### インド大使館

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-11  
電話：03-3262-2391 to 97  
FAX：03-3234-4866  
Email：fspic@indembassy-tokyo.gov.in

### インド総領事館

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1 丁目 9-26 船場 IS. ビル 10 階  
電話：06-6261-7299  
FAX：06-6261-7201  
Email：egindia@gol.com



MAKEININDIA.COM